

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第105期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 英三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 大阪支社 （大阪市中央区今橋二丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	(百万円)	22,848	20,229	17,675	19,566	20,300
経常利益	(百万円)	3,345	2,387	2,557	3,119	4,230
当期純利益	(百万円)	3,492	779	1,777	6,211	3,520
包括利益	(百万円)	3,574	1,862	4,257	6,978	8,079
純資産額	(百万円)	114,927	115,546	118,590	135,227	137,145
総資産額	(百万円)	6,652,588	4,504,856	3,433,456	3,914,388	3,482,601
1株当たり純資産額	(円)	1,241.67	1,245.83	1,274.67	1,260.43	1,373.93
1株当たり当期純利益金額	(円)	37.73	8.41	19.10	60.35	33.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	1.73	2.56	3.45	3.45	3.94
自己資本利益率	(%)	3.07	0.68	1.52	4.89	2.59
株価収益率	(倍)	14.58	56.89	37.89	9.91	22.36
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	28,058	34,252	106,689	27,055	58,989
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	352	1,274	1,230	1,078	1,085
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	1,311	1,310	1,310	1,610	6,207
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	44,400	10,110	114,258	93,069	26,787
従業員数	(人)	264	260	258	295	289
[外、平均臨時雇用者数]		[4]	[2]	[2]	[3]	[3]

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債・純資産合計}} \times 100(\%)$$

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	(百万円)	17,639	15,276	14,154	16,392	17,185
経常利益	(百万円)	2,553	1,391	1,560	2,373	2,653
当期純利益	(百万円)	1,613	1,229	1,025	5,692	2,219
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(株)	93,700,000	93,700,000	93,700,000	107,307,763	100,000,000
純資産額	(百万円)	109,730	109,821	111,310	127,070	128,187
総資産額	(百万円)	4,804,230	3,664,382	2,921,288	3,223,899	2,881,053
1株当たり純資産額	(円)	1,179.27	1,180.26	1,196.28	1,184.27	1,284.05
1株当たり配当額	(円)	14.00	14.00	14.00	14.00	15.00
(うち、1株当たり中間配当額)	(円)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	17.34	13.20	11.01	55.30	21.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	2.28	3.00	3.81	3.94	4.45
自己資本利益率	(%)	1.48	1.12	0.93	4.78	1.74
株価収益率	(倍)	31.71	36.27	65.72	10.81	35.48
配当性向	(%)	80.71	105.99	127.08	25.31	70.11
従業員数	(人)	211	205	206	243	236
[外、平均臨時雇用者数]		[2]	[2]	[2]	[2]	[2]

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{純資産合計}} \times 100 (\%)$$

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和2年7月 東株代行株式会社として設立、東京株式取引所における短期清算取引の受渡調節業務を開始。
- 昭和18年9月 短期清算取引の廃止に伴い、商号を東京証券株式会社と改め日本証券取引所の第一種取引員となる。
- 昭和24年5月 取引所売買の再開に伴い、証券金融業務を開始。
- 同年12月 商号を変更して、日本証券金融株式会社となる。
- 昭和25年2月 金融機関としての経営機構を強化するため経営陣の一新を図り、株式担保金融を主要業務として開始。
- 同年4月 東京証券取引所に上場。
- 同年5月 東京証券取引所の普通取引の直結したローン取引（融資業務は5月、貸株業務は6月）を開始。
- 昭和26年6月 ローン取引を発展的に解消して、貸借取引貸付を開始。
- 昭和30年11月 北海道証券金融株式会社、新潟証券金融株式会社及び福岡証券金融株式会社3社の営業の全部を譲受け、同年12月札幌、新潟及び福岡に支店設置。
- 昭和31年4月 証券取引法の改正に伴い、同法に基づく証券金融会社の免許を取得。
- 昭和33年1月 日本ビルディング株式会社（現連結子会社）を設立。
- 昭和35年2月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 昭和41年6月 株式会社日本事務サービス（現ジェイエスフィット株式会社）を設立。
- 昭和42年8月 証券会社に短期運転資金を融資する極度貸付を開始。
- 昭和43年12月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 昭和52年3月 証券会社に対して貸借取引とは別に株券を貸付ける一般貸株業務を開始。
- 同年12月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 昭和54年10月 日本銀行が行う公社債流通金融担保登録公社債代用証書制度に関する事務の代理業務を開始。
- 昭和60年11月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
- 平成元年5月 債券貸借の仲介業務を開始。
- 平成8年4月 現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
- 平成10年11月 日証金信託銀行株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成12年3月 割引短期国債等に係る証券業務を開始。
- 平成16年4月 日本証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場の決済機構を利用した貸借取引貸付の開始。
- 平成17年10月 一般信用取引の決済に必要な金銭を証券会社に対し貸し付ける一般信用ファイナンスを開始。
- 平成25年7月 大阪証券金融株式会社と合併

3【事業の内容】

当社は、連結子会社2社および持分法適用関連会社2社を含む日証金グループの中核企業です。

当社グループの事業は、次のとおりであります。

証券金融業.....当社は貸借取引、公社債貸付、一般貸付、債券貸借及び貸株業務などにより、金融商品取引業者や個人投資家、機関投資家に対し、金銭または有価証券を貸付けています。貸借取引については金融商品取引法第156条の24の規定により内閣総理大臣の免許を受け、その他の貸付については兼業業務として届出しています。

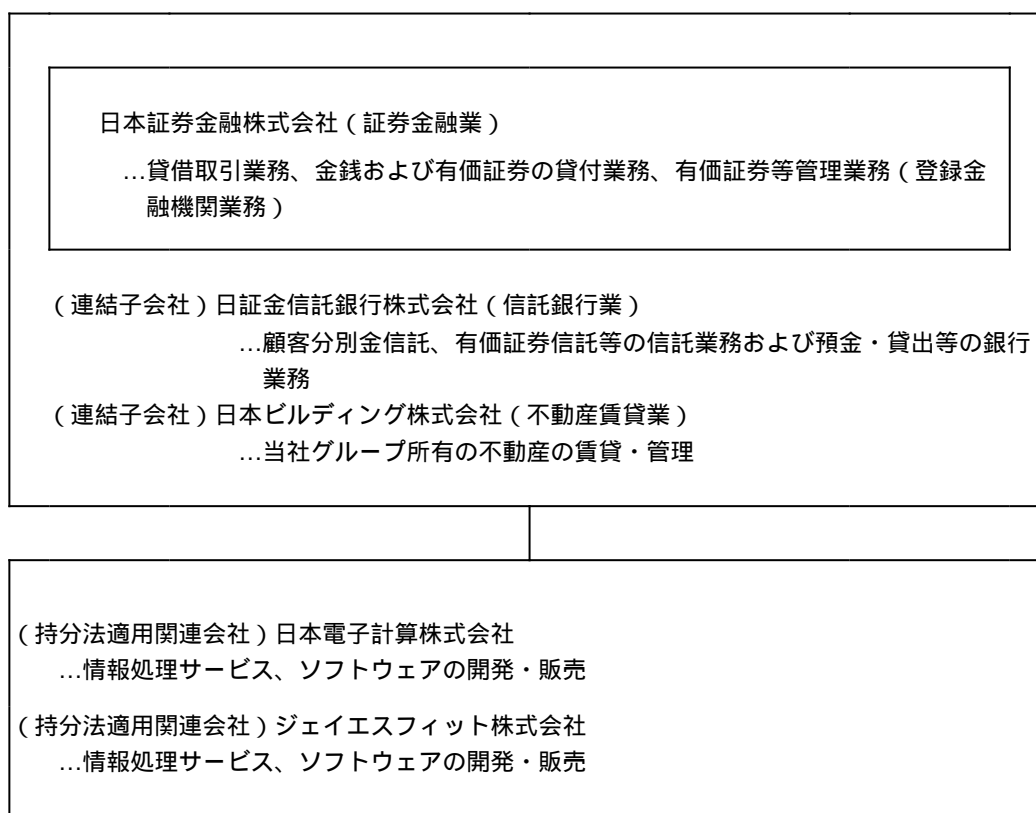
また、有価証券等管理業務の登録金融機関業務を行っており、当業務については金融商品取引法第33条の2の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

信託銀行業.....連結子会社の日証金信託銀行株式会社は、有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っています。

不動産賃貸業.....連結子会社の日本ビルディング株式会社は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っています。

持分法適用関連会社の日本電子計算株式会社およびジェイエスフィット株式会社は情報処理サービス業を行っています。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日証金信託銀行株式会社(注1、2)	東京都 中央区	14,000	信託銀行業	100.00	役員の兼任...無
日本ビルディング株式会社	東京都 中央区	100	不動産賃貸業	100.00	当社所有の不動産を賃貸・管理している。 役員の兼任...1名
(持分法適用関連会社) 日本電子計算株式会社	東京都 江東区	2,460	情報処理サービス業	20.00	当社のシステム開発、計算を委託している。 役員の兼任...1名
ジェイエスフィット株式会社	東京都 中央区	100	情報処理サービス業	20.75	当社のシステム開発、計算を委託している。 役員の兼任...無

(注)1 特定子会社に該当します。

2 日証金信託銀行株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 経常収益(営業収益に該当)	3,400百万円
	(2) 経常利益	1,280百万円
	(3) 当期純利益	1,173百万円
	(4) 純資産額	24,893百万円
	(5) 総資産額	649,729百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
証券金融業	236 [2]
信託銀行業	37 [1]
不動産賃貸業	16 [0]
合計	289 [3]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社連結会社から連結会社外への出向者を除く)であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
236[2]	41歳2ヵ月	17年7ヵ月	9,444,889

セグメントの名称	従業員数(人)
証券金融業	236 [2]
合計	236 [2]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれております。
- 3 平均年間給与は、基本賃金および賞与の平均です。

(3) 労働組合の状況

当社には、旧大阪証券金融株式会社において結成された労働組合がありましたが、平成26年6月30日に解散しております。労働組合は現在結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済を顧みますと、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和、為替円安等を背景に企業収益、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな景気の回復が続いています。

株式市場についてみますと、期初14,791円で始まった日経平均株価は、日本銀行の追加緩和観測の後退から下落し、4月14日には当期の最安値となる13,910円をつけましたが、その後、国内企業業績の回復や政府の成長戦略に対する期待感などを背景に概ね上昇基調を辿り、9月には16,000円台まで回復しました。10月に入ってから世界経済の先行きに対する不透明感や円安の一服を受けて14,500円台まで下落しましたが、10月31日に日本銀行が追加緩和を決定したことを受けて急騰し、その後は、円安傾向の強まり等を背景に上昇に転じました。特に2月以降は企業業績のさらなる改善見込みや国内公的年金による日本株の購入期待などを受けて上昇傾向を強め、3月23日には当期の最高値となる19,754円をつけ、期末は19,206円で取引を終えました。

この間の東証第一部の売買動向についてみますと、1日平均売買高は21億93百万株と前期比7億40百万株の減少、同売買代金も2兆1,471億円と前期比2,441億円の減少となりました。

こうしたなか、期初に2兆4,000億円台であった東京市場の制度信用取引買い残高は、株価下落局面において個人投資家の押し目買いが優勢となったことにより、4月中旬には2兆5,000億円台まで増加しました。その後、株価上昇局面における個人投資家の利益確定の売りにより7月末から8月初にかけて2兆円台まで減少したものの、10月中旬の株価下落時には再び2兆4,000億円台を回復し、1月中旬には当期間ピークとなる2兆6,000億円台をつけ、期末は2兆4,000億円台となりました。一方、同売り残高は、期初は概ね3,000億円台で推移しましたが、株価上昇局面における新規売りにより増加傾向を辿り、12月上旬には約5年ぶりに6,000億円を上回りました。2月下旬には当期のピークとなる6,500億円台をつけましたが、その後は漸減し、期末は5,700億円台となりました。

次に公社債市場についてみますと、期初0.614%であった新発10年国債の利回りは、日本銀行による積極的な国債の買入れなどを受けて概ね低下基調で推移し、1月中旬には0.2%まで低下しました。その後は0.4%を挟んで推移し、期末は0.395%となりました。

このような市場動向の下にあって、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は前期並みの7,430億円となりました。

連結営業収益は、貸借取引業務における有価証券貸付料が増収となったことなどから、20,300百万円（前期比3.8%増）となりました。一方、同営業費用は貸借取引業務における有価証券借入料が増加したことなどから、9,450百万円（同8.0%増）となりました。一般管理費は、昨年3月の大阪支社移転に伴う賃借料やビル管理費の減少に加え、合併関連の諸費用等が剥落したことにより物件費が減少したほか、子会社である日証金信託銀行株式会社において融資先企業からの弁済に伴う貸倒引当金の戻入があったことなどから減少し、7,824百万円（同5.2%減）となりました。

この結果、連結営業利益は3,025百万円（同17.8%増）となりました。同経常利益は、これに加えて保有株式の受取配当金の増加や日証金信託銀行株式会社における投資事業組合運用益の計上などから、4,230百万円（同35.6%増）となりました。同当期純利益は、前年度に計上した大阪証券金融株式会社との合併に伴う負ののれん発生益が剥落したことから、3,520百万円（同43.3%減）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,283億円と前期比623億円減少したことに加え、昨年の8月6日約定分より貸付金利を引下げた（0.77%→0.64%）ことから、貸付金利息は減収となりました。一方、有価証券貸付料は、貸借取引貸付有価証券が期中平均で2,220億円と前期比455億円増加したことに加え、貸株超過銘柄にかかる品貸料が増加したことから、貸付金利息の減収を上回る増収となりました。この結果、当業務の営業収益は9,667百万円（前期比4.6%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者に対する貸付が増加したことから、当業務の貸付金は期中平均で2,234億円と前期比662億円の増加となりました。また、現金担保付株券等貸借取引の利用も高まったことから、当業務の営業収益は2,107百万円（同7.5%増）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門は減収となったものの、一般貸株部門において長期物を中心に借株需要が高まり有価証券貸付料が増収となりました。この結果、当業務の営業収益は2,294百万円（同3.5%増）となりました。

その他の営業収益は、保有国債の利息収入が増加したことなどから3,094百万円（同5.0%増）となりました。

信託銀行業

信託銀行業務においては、信託報酬および保有有価証券の利息収入が増加しましたが、貸付金が期中平均残高で586億円と前期比189億円減少し、貸付金利息が減収となったことから、当業務の営業収益は2,269百万円（同2.3%減）となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は前期並みの868百万円(同1.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物は267億円（前期比662億円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

貸付有価証券代り金の減少等により、589億円の流出超（前連結会計年度270億円の流出超）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産および無形固定資産の取得による支出により、10億円の流出超（前連結会計年度10億円の流出超）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払および自己株式の取得による支出等により、62億円の流出超（前連結会計年度16億円の流出超）となりました。

(3) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	16,363	83.6	17,162	84.5
貸借取引業務	9,240	47.2	9,667	47.6
貸借取引貸付金利息	4,012	20.5	3,111	15.3
借入有価証券代り金利息	436	2.2	611	3.0
有価証券貸付料	4,132	21.1	5,389	26.5
公社債貸付・一般貸付業務	1,959	10.0	2,107	10.4
有価証券貸付業務	2,217	11.3	2,294	11.3
株券	425	2.2	784	3.9
債券	1,791	9.1	1,509	7.4
その他	2,946	15.1	3,094	15.2
信託銀行業	2,322	11.9	2,269	11.2
貸付金利息	317	1.6	186	0.9
信託報酬	485	2.5	545	2.7
その他	1,519	7.8	1,537	7.6
不動産賃貸業	880	4.5	868	4.3
合計	19,566	100.0	20,300	100.0

(4) 当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	4,906	65.5	4,283	57.6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	1,572 (362)	21.0 (4.8)	2,234 (291)	30.1 (3.9)
信託銀行貸付金	776	10.4	586	7.9
その他	230	3.1	325	4.4
合 計	7,485	100.0	7,430	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,764		2,220	

(5) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	6,012	67.0	5,410	61.3
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	2,010 (481)	22.4 (5.4)	2,547 (309)	28.8 (3.5)
信託銀行貸付金	630	7.0	548	6.2
その他	325	3.6	325	3.7
合 計	8,978	100.0	8,831	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,987		3,165	

(6) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日(約定日)	貸借金利融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60%	0.00%	-
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74% (+0.14%)	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86% (+0.12%)	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02% (+0.16%)	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11% (+0.09%)	0.00%	0.40%
平成21年1月29日	0.97% (0.14%)	0.00%	0.40%
平成22年11月22日	0.77% (0.20%)	0.00%	0.40%
平成26年8月6日	0.64% (0.13%)	0.00%	0.40%
平成27年3月31日現在	0.64%	0.00%	0.40%

2 【対処すべき課題】

わが国経済は、政府・日本銀行の持続的な成長に向けた取組みの下で、緩やかな回復基調が続くものとみられます。当社が業務を展開する金融・証券市場につきましては、東京証券取引所におけるインフラファンド市場の創設や今秋にも見込まれる日本郵政グループ3社の上場など、投資機会の拡大にむけた取組みがすすめられております。また、少額投資非課税制度(NISA)の拡充も予定されるなど、さらなる発展が期待されます。

当社は昨年5月に第4次中期経営計画を策定し、証券市場の発展に貢献することを使命とするという企業理念のもと、社会的信頼の確立、収益基盤の強化、株主の皆様への安定的な利益還元の実施などを経営方針として掲げました。これらを実現するための具体策として、貸借取引業務においては、貸借銘柄の拡大を図るための発行会社へのアプローチ活動の強化、金融商品取引業者の利用向上を図るための営業推進担当の配置、信用・貸借取引制度に関する理解・利用の促進のための情報発信活動の強化などに取組むとともに、貸借取引以外の業務につきましても、取引先の多様なニーズへの的確な対応に努めております。また、平成29年初を目途として、日証金ネットワークシステムを全面的にリニューアルしてシステム基盤を強化する予定であり、取引先の利便性や業務運営の安定性をさらに向上させるとともに、業務の効率化によるコスト削減を図ってまいります。

子会社である日証金信託銀行株式会社は、証券会社等の業務インフラを支える信託銀行としてきめ細やかなサービスを提供し、証券業界向けの商品を中心に信託業務に注力するとともに、経営体力に見合った適切な銀行機能の発揮に努めていくこととしております。

株主の皆様への利益還元につきましては、株主配当にあたっての配当性向の引上げや自社株買いの実施などにより、これまで以上に充実したものにしていきたいと考えております。

3【事業等のリスク】

事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は当期末（平成27年3月31日）現在において当社が判断したものです。

制度信用取引残高の変動に伴うリスク

当社は、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することを使命とし、貸借取引業務の競争力強化を図るため、制度、運用両面での改善を推進するとともに、当社および関係会社で証券関連サービスの拡充に努め、グループの収益基盤を一層堅固なものとするを旨としております。しかしながら、現在は、営業収益の大半が貸借取引に依存する構造となっており、株式市場の動向等により制度信用取引残高が減少し、これに伴い貸借取引残高が減少した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場リスク

当社は日中流動性の確保および収益補完目的の債券（外貨建てを含む）や政策投資を目的とした株式を保有しているほか、一部デリバティブ取引を行っています。これら市場リスクについて、リスクを計量化して管理するとともにストレステストを実施するなど厳格な管理体制を整備していますが、金利、為替レートおよび株価の変動等により市場価格が急落した場合は、想定以上の評価損や実現損が発生する可能性があります。

信用リスク

当社の貸付業務では、信用リスクの顕在化に備え流動性の高い有価証券を担保として受入れています。さらに資産の健全性の維持・向上を図るため、保有資産について厳格な自己査定を実施しているほか、信用供与先については社内格付により信用リスクを評価するとともに、信用リスクについて計量化による管理やストレステストを実施するなど厳格な管理態勢を整備しています。しかしながら、信用供与先の経営状況の急激な悪化に加え担保として受入れている株券等の価格が想定を超えて下落した場合は、貸出債権を回収できないおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達に関するリスク

当社は主として、コールマネーやコマースナル・ペーパー、銀行からの短期借入金等により、貸付等に必要な資金を調達しています。当社では、調達手段の多様化、安定した調達先の確保に努めるとともに、厳格な資金繰り管理を行っておりますが、金融市場の混乱や当社格付の引下げ等により資金調達コストが上昇するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

当社はシステムの安定稼働に万全を期すべく、ネットワーク・機器類の二重化等によりシステム障害発生の未然防止に努めています。システム開発・運用面では、これを安全かつ効率的に行うため、作業手順を明確化するとともに監視体制を整備しています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず不測の要因により業務継続に支障が生じる重大なシステム障害が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

関係会社の業績に関するリスク

当社グループは銀行業務や不動産業務、情報処理サービス業務の事業を展開しており、金融・証券市況や不動産市況等が著しく悪化した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩リスク

取引先の情報等の情報資産の保護については、さまざまなセキュリティ対策を整備するとともにその取扱いを役職員に周知徹底しています。しかしながら、人為的ミスや不正行為、外部犯罪等によって重要な情報が漏洩した場合は、当社の信用力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守に関するリスク

コンプライアンスを企業経営の前提と位置づけ、コンプライアンス統括部を中心に当社全般のコンプライアンスを推進しております。役職員に対しては、投資家保護の意識を高め、公正かつ適切な業務運営を行うため、定期的にコンプライアンス研修を実施するほか、随時、業務に即した研修、指導を行うことにより、コンプライアンス意識の徹底を図っております。しかしながら、役職員の故意または過失により法令違反が発生した場合、または法人として法令違反が発生した場合は、取引先との信頼関係の低下や、損害賠償、行政処分等に直面するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法令等の変更に伴うリスク

当社は金融商品取引法上の証券金融会社の免許および登録金融機関業務の登録を受けて、貸借取引業務等を行っております。従って、法令・規則等が変更された場合は、当社業績に影響が生じる可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及び連結子会社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

この連結財務諸表の作成にあたって、財務諸表等及びその作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない重要な取引はありません。当社及び連結子会社の経営者や内部統制に重要な役割を果たしている従業員等による財務諸表等に重要な影響を与える不正及び違法行為はありません。また、契約不履行の場合に財務諸表等に重要な影響をもたらすような契約諸条項をすべて遵守しております。行政官庁からの通告・指導等で財務諸表等に重要な影響を与える事項、財務諸表等の資産又は負債の計上額や表示に重要な影響を与える経営計画や意思決定はありません。財務諸表等に計上又は注記している事項を除き、重要な偶発事象及び後発事象、所有権に制約がある重要な資産はありません。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産合計額は3兆4,826億円と前期末に比べて4,317億円、負債合計額は3兆3,454億円と前期末に比べて4,337億円それぞれ減少し、純資産合計額は1,371億円と前期末に比べて19億円増加しました。この主な要因は以下のとおりです。

資産

借入有価証券代り金...現金担保付債券貸借取引に伴う差入担保金が減少したことから、前期末に比べて3,281億円減少しました。

投資有価証券...日証金信託銀行株式会社が保有する地方債および社債が、売却等により減少したことから、前期末に比べて2,089億円減少しました。

負債

コールマネーおよび短期借入金...資金調達の減少により、前期末に比べてそれぞれ96億円、700億円減少しました。

貸付有価証券代り金...現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金が減少したことから、前期末に比べて3,970億円減少しました。

純資産

資本剰余金...自己株式の消却により、前期末に比べて45億円減少しました。

利益剰余金...純利益の計上により、前期末に比べて20億円増加しました。

その他有価証券評価差額金...有価証券値上りにより、前期末に比べて64億円増加しました。

当期におけるキャッシュ・フローの概況については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要業務である貸借取引業務では、その貸付残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあり、証券・金融環境の変化によって大きく影響を受ける可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額2,118百万円の設備投資等を行いました。

設備投資等のうち無形固定資産は1,675百万円、有形固定資産は442百万円であり、主に証券金融業において平成29年初を目途にリニューアルを予定しておりますシステムの開発によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本店 (東京都中央区)	証券金融業	本社機能 営業業務	531	830 (537)	-	343	262	1,968	217 [0]
大阪支社 (大阪府中央区)	証券金融業	営業業務	9	- (-)	119	-	35	164	16 [2]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具、備品および施設利用権の合計（建設仮勘定は除く）です。また、「ソフトウェア」は仕掛ソフトウェアを除いています。なお金額には消費税等を含みません。

2 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれています。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
日証金信託銀行株式会社 本社 (東京都中央区)	信託銀行 業	本社機能 営業業務	62	- (-)	-	304	58	425	37 [1]
日本ビルディング株式会社 本社他(注)2、3 (東京都中央区他)	不動産賃 貸業	本社機能 営業業務	2,185	1,932 (4,090)	-	-	28	4,147	16 [0]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具、備品および施設利用権の合計（建設仮勘定は除く）です。また、「ソフトウェア」は仕掛ソフトウェアを除いています。なお金額には消費税等を含みません。

2 東京都中央区および千代田区所在の賃貸物件を含めて記載しております。

3 貸与中の建物1,179百万円を含んでおり、持分法適用関連会社であるジェイエスフィット株式会社他に貸与されています。

4 従業員数は就業人員数（各子会社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、平成29年初を目途にシステムのリニューアルを進めており、取引先のニーズを踏まえ、利便性の向上、情報提供の拡充およびセキュリティの確保を目的としております。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本証券金融株 本店 (東京都中央区)	証券金融業	その他	4,527	2,059(注)	自己資金	平成25年8月	平成29年1月

(注) 建設仮勘定及び仕掛ソフトウェア

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	100,000,000	100,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月22日(注)1	13,607	107,307	-	10,000	-	5,181
平成27年3月30日(注)2	7,307	100,000	-	10,000	-	5,181

(注)1. 大阪証券金融株式会社との合併(合併比率1:0.39)に伴う増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	45	78	105	131	6	11,054	11,419	-
所有株式数 (単元)	-	276,433	95,784	116,101	274,232	153	233,989	996,692	330,800
所有株式数 の割合(%)	-	27.73	9.61	11.65	27.51	0.02	23.48	100.00	-

(注)自己株式170,092株は、「個人その他」に1,700単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	14,738	14.73
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	9,571	9.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,779	4.77
公益財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	4,610	4.61
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿6-27-30)	4,457	4.45
株式会社C & I Holdings	東京都港区南青山3-8-37	1,859	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,769	1.76
三晃証券株式会社	東京都渋谷区代々木2-13-4	1,600	1.60
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	1,460	1.46
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,421	1.42
計	-	46,268	46.26

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	14,738千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,769千株

2 ポーラー・キャピタル・エル・エル・ピーより平成26年11月28日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ポーラー・キャピタル・エル・エル・ピー	ロンドン、SW1H9NP、マシュー パーカー ストリート4	10,411	10.41
計	-	10,411	10.41

なお、当社は、同社が関東財務局に提出した大量保有報告書(変更報告書)の記載に基づき、同社が主要株主に該当するとして平成26年12月2日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 170,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,499,200	982,994	同上
単元未満株式	普通株式 330,800	-	-
発行済株式総数	100,000,000	-	-
総株主の議決権	-	982,994	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が1,199,800株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数11,998個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	170,000	-	170,000	0.17
計	-	170,000	-	170,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月13日~平成26年7月29日)	7,500,000	4,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,822,500	1,743,964,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,677,500	2,756,035,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.36	61.24
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	62.36	61.24

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年7月30日)での決議状況 (取得期間 平成26年7月31日~平成26年9月26日)	4,500,000	2,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,851,900	1,196,994,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,648,100	1,603,005,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	58.84	57.25
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	58.84	57.25

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年9月29日)での決議状況 (取得期間 平成26年10月1日~平成27年3月20日)	2,800,000	1,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,790,000	1,711,297,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	88,702,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.35	4.92
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.35	4.92

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月12日~平成28年3月18日)	3,000,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	90,000	66,248,500
提出日現在の未行使割合(%)	97.00	97.35

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,673	2,295,593
当期間における取得自己株式	688	538,551

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	7,307,763	4,555,850,011	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	170,092	-	170,780	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得による株式および単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社が金融商品取引法上の証券金融会社として公共的使命を果たし、証券界及び投資家の期待に応えていくためには財務体質の充実が不可欠であります。当社の業績は、その時々証券市場及び金融市場の動向に左右される傾向があります。このような事情から、当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勧奨したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当政策といたしましては、業績を反映させる基準として連結配当性向を基本としつつ、連結株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝D O E）を勧奨しながら利益還元する方針とし、この方針に基づき、当事業年度の業績は、前年度に計上した大阪証券金融株式会社との合併に伴う特殊要因を除くと、実質的には増益となることから、期末配当は、1株につき8円とし、中間配当1株7円とあわせ年間配当金は1株につき15円といたしました。

また、今後の配当政策は、業績を反映させる基準として連結配当性向60%程度を下回らないものとし、連結株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝D O E）も勧奨しながら利益還元する方針といたします。

内部留保資金につきましては、安定的な業務運営の確保のための営業資金として有効に利用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月10日 取締役会決議	718	7
平成27年6月24日 株主総会決議	798	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	728	543	749	1,075	820
最低(円)	415	335	333	570	547

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	642	699	640	611	663	820
最低(円)	555	605	582	573	570	637

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	-	増淵 稔	昭和18年11月3日生	平成5年5月日本銀行営業局審議役 6年5月同行信用機構局長 10年7月同行理事 14年7月日本アイ・ビー・エム株式会社特別顧問 16年6月当社取締役社長 17年6月日証金信託銀行株式会社取締役 18年6月日本電子計算株式会社取締役（現在） 20年6月日本ビルディング株式会社取締役（現在） 22年6月東京製網株式会社取締役（現在） 24年6月当社取締役会長（現在）	(注1)	63
取締役副会長 代表取締役	-	堀田 隆夫	昭和21年1月1日生	平成9年7月証券取引等監視委員会事務局長 10年7月大蔵省造幣局長 11年7月東京金融先物取引所専務理事 15年6月日本たばこ産業株式会社取締役副社長 17年6月同社代表取締役副社長 19年5月大阪証券金融株式会社顧問 19年6月同社取締役社長 株式会社ODKソリューションズ取締役 23年6月マツダ株式会社監査役（現在） 25年7月当社取締役副会長（現在）	(注1)	21
取締役社長 代表取締役	-	小林 英三	昭和23年9月8日生	平成11年5月日本銀行人事局長 12年5月同行考査局長 14年6月同行理事 18年5月アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）シニア・アドバイザー 19年7月同社副会長 22年5月当社顧問 22年6月当社専務取締役 24年6月当社取締役社長（現在） 25年6月アニコムホールディングス株式会社取締役（現在）	(注1)	30
専務取締役	-	朝倉 洋	昭和30年11月1日生	昭和53年4月当社入社 平成14年6月当社企画部長 17年6月当社貸借取引部長 18年6月当社執行役員貸借取引部長 18年10月株式会社J B I Sホールディングス取締役 20年2月当社執行役員融資部長 21年6月当社専務取締役 23年6月日本電子計算株式会社監査役 25年6月当社専務取締役（現在）	(注1)	41
常務取締役	大阪支社長	小田 康史	昭和28年11月6日生	平成17年7月日本銀行金融機構局参事役 22年6月大阪証券金融株式会社企画総務部付部長 23年6月同社取締役企画総務部長 24年6月同社常務取締役企画総務部長 25年7月当社常務取締役（現在）	(注1)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	-	織立 敏博	昭和32年12月6日生	平成14年1月日本銀行青森支店長 18年7月同行総務人事局審議役 20年4月同行決済機構局長 21年11月同行発券局長 22年6月同行総務人事局長 24年5月当社顧問 24年6月当社常務取締役(現在)	(注1)	11
常務取締役	-	菅谷 知由	昭和33年10月20日生	昭和56年4月当社入社 平成19年6月当社経理部長 21年6月当社執行役員経理部長 25年6月当社上席執行役員資金証券部長 27年6月当社常務取締役(現在)	(注1)	32
取締役	-	今井 敬	昭和4年12月23日生	平成5年6月新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)代表取締役社長 10年4月同社代表取締役会長 10年5月社団法人経済団体連合会会長 14年5月社団法人日本経済団体連合会名誉会長(現在) 14年6月当社取締役(現在) 15年4月新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)取締役相談役名誉会長 15年6月同社相談役名誉会長 20年6月同社社友名誉会長(現在)	(注1)	4
取締役	-	前 哲夫	昭和20年7月25日生	平成15年6月大和証券株式会社代表取締役副社長兼株式会社大和証券グループ本社特別執行役員 16年6月大和証券株式会社代表取締役副社長兼株式会社大和証券グループ本社取締役兼執行役員副社長 20年4月大和証券株式会社顧問 22年7月日本証券業協会会長 23年7月日本投資者保護基金理事長 25年6月NPOエイブロス(特定非営利活動法人投資と学習を普及・推進する会)理事長(現在) 25年7月大和証券株式会社顧問(現在) 日本証券業協会顧問(現在) 26年6月当社取締役(現在)	(注1)	3
取締役	-	篠塚 英子	昭和17年5月1日生	平成5年4月お茶の水女子大学生活科学部教授 10年4月日本銀行政策委員会審議委員 13年4月社団法人(現 公益社団法人)日本経済研究センター客員研究員(現在) 14年1月お茶の水女子大学文教育学部教授 17年7月住友生命保険相互会社社外監査役 20年3月お茶の水女子大学名誉教授(現在) 21年4月日本司法支援センター常任理事 22年4月人事院人事官 25年5月人事院顧問(現在) 27年6月当社取締役(現在)	(注1)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	水野 潮	昭和28年12月1日生	平成11年6月東京証券取引所財務部主計室長 13年11月財団法人証券保管振替機構株式会社設立準備室長 14年6月株式会社証券保管振替機構企画部長 16年6月同社経営企画部長 17年6月株式会社東京証券取引所財務部長 19年6月同社上場審査部長 19年11月東京証券取引所自主規制法人上場審査部長 20年6月当社監査役(現在)	(注2)	24
常勤監査役	-	源太 忠彦	昭和28年3月3日生	平成14年6月大阪証券金融株式会社京都支店長 17年4月同社東京支社営業部長 20年6月同社取締役営業部長 24年6月同社監査役 株式会社ODKソリューションズ監査役 25年7月当社監査役(現在)	(注3)	4
常勤監査役	-	浜田 雅行	昭和31年9月17日生	昭和55年4月当社入社 平成17年6月当社企画部長 20年6月当社執行役員企画部長 21年6月日証金信託銀行株式会社常務取締役 27年6月当社監査役(現在)	(注4)	34
監査役	-	神山 敏夫	昭和16年11月18日生	昭和44年2月公認会計士登録 44年2月神山公認会計士事務所代表(所長) (現在) 44年4月税理士登録 平成4年7月日本公認会計士協会理事 7年2月株式会社日本会計学館代表取締役会長 (現在) 13年8月日本公認会計士協会不服審査委員 13年8月公認会計士試験委員 15年6月当社監査役(現在) 16年7月日本公認会計士協会監事	(注4)	30
計						308

- (注) 1 任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
- 2 任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
- 3 任期は就任の時(平成25年7月22日)から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
- 5 取締役今井敬、前哲夫及び篠塚英子の3氏は、社外取締役であります。
- 6 監査役水野潮及び神山敏夫の両氏は、社外監査役であります。
- 7 当社は、会社業務の意思決定と職務執行を分離して経営判断の迅速化を図る観点から、執行役員制度を導入しております。業務を執行する取締役を含む執行役員は12名であり、取締役会長増淵稔、取締役副会長堀田隆夫、取締役社長小林英三、専務取締役朝倉洋、常務取締役小田康史、同織立敏博、同菅谷知由、上席執行役員大阪支社副支社長田中豊、執行役員企画部長福島賢二、同総務部長前田和宏、同コンプライアンス統括部長平間靖浩、同資金証券部長村澤輝郎で構成されております。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
出縄 正人	昭和39年2月5日生	平成2年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 沖信・石原法律事務所(現 スプリング法律事務所)入所 11年1月 同法律事務所パートナー弁護士(現在) 12年6月 株式会社金冠堂監査役(現在) 14年4月 慶應義塾大学法学部非常勤講師 19年7月 株式会社アドバンスリンク取締役(現在) 19年9月 日本プライムリアルティ投資法人監督役員(現在) 20年6月 当社補欠監査役(現在) 21年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)非常勤講師 23年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 25年4月 最高裁判所司法研修所上席民事弁護教官 26年9月 慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)非常勤講師 (現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

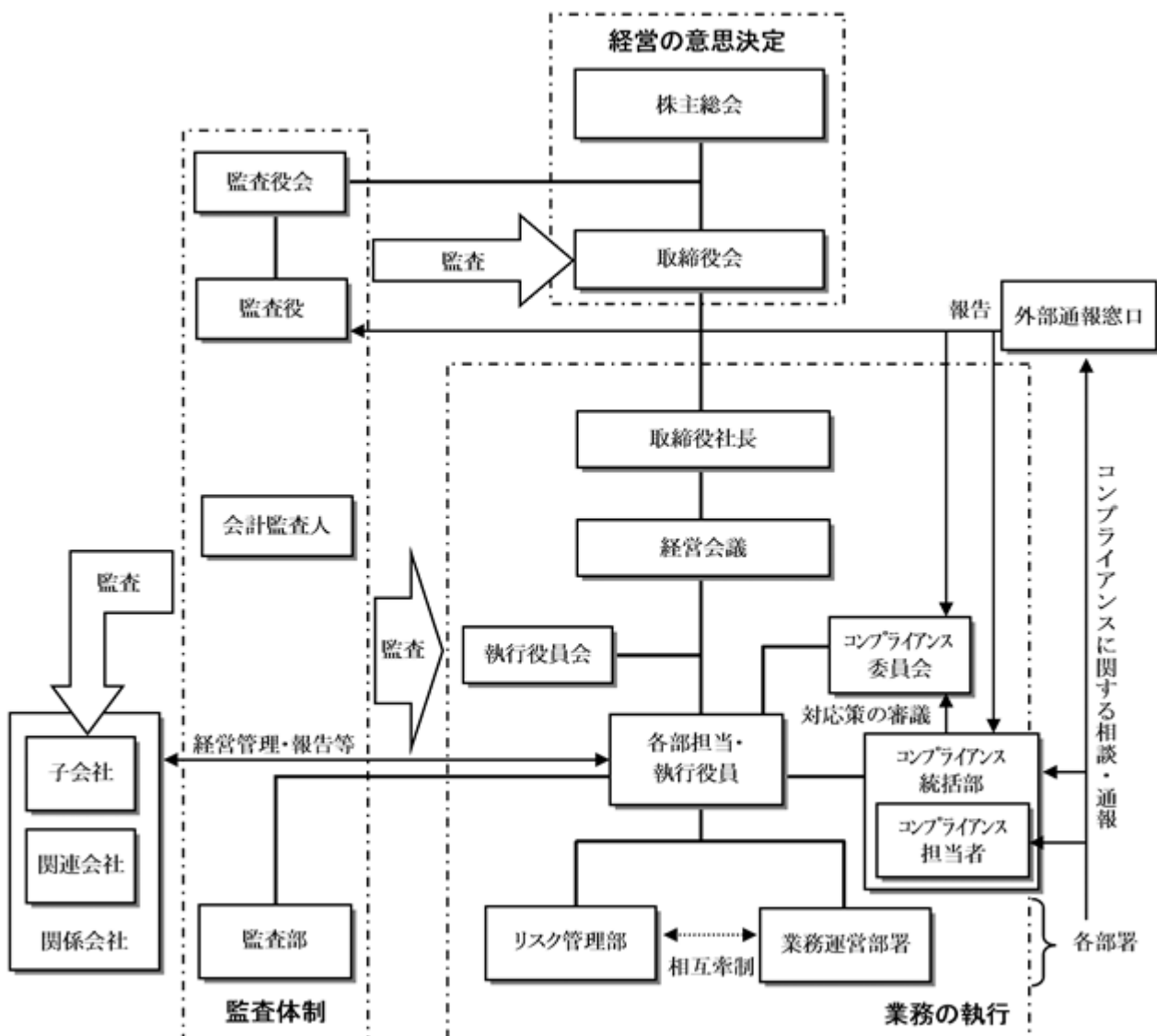
企業統治の体制の概要および採用理由

当社は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識すると共に、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に対応し、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とし、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立することが経営の最重要課題と考えております。こうした課題を達成するため、従前より証券・金融界を含め、広く経済界から社外取締役および社外監査役を積極的に招聘し、多角的な視点からの監督、監査を行う体制をとっております。

当社の取締役会は、法定事項のほか取締役会規則に基づき経営に関する重要事項についても審議しております。コーポレート・ガバナンスをより一層強化するとともに、経営の効率化および業務執行の迅速化を図る観点から、執行役員制度を導入しております。

監査役会は社外監査役2名を含む4名（うち3名は常勤）で構成されております。当社は業務執行に関する重要事項を審議するための経営会議（業務執行取締役が参加）、業務執行状況に関する報告を行う執行役員会（業務執行取締役および執行役員が参加）を設置し、それぞれ原則週1回開催しております。経営会議および執行役員会には常勤監査役も出席し、営業状況などの報告を受け、必要なチェックを実施しております。

提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制について次のとおり図示します。



内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関し、内部統制に関する基本方針を、次のとおり定めております。

証券市場における専門金融機関としてその社会的責任と公共的使命を強く認識しつつ、本基本方針に基づき、内部統制システムを構築、運営するとともに、適宜見直しを行い、内部統制の整備を図る。

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役会決議により定める「役職員の行動規準」および「コンプライアンス基本規程」に基づき、取締役および使用人に対して法令遵守の徹底を図る。
- ・ 社外取締役を選任することにより、取締役の職務執行にかかる監督機能の維持・向上を図る。
- ・ 監査役は、取締役とはその職責を異とする独立した機関として取締役の職務執行を監査する。
- ・ 会社全般のコンプライアンスを統括するコンプライアンス統括部を設置し全社的なコンプライアンスを推進する。
- ・ コンプライアンス統括部は、「コンプライアンス・プログラム」を策定し「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配付・通読確認するなどの施策を実施する。
- ・ 相談・通報制度として、社内窓口だけでなく外部通報窓口を設置し、通報者の匿名性を維持しながら、実効性を高める対応を行う。
- ・ マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与を防止するために必要な取引時確認および疑わしい取引の届出について「マネー・ローンダリング等防止に関する規程」を定め、マネー・ローンダリング等防止態勢を整える。
- ・ 当社および子会社の業務において、顧客の利益が不当に害されることのないよう、「利益相反管理方針」を定めて公表するとともに、「利益相反管理規程」および「日証金信託銀行との顧客情報共有に関する規程」を制定し、利益相反および顧客に関する非公開情報の適切な管理体制を整える。
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与え健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、「反社会的勢力排除に向けた全社の方針」を定め、不当要求防止責任者を中心に全社的な対応を行う。
- ・ 内部監査を担当する監査部は、内部管理態勢の適切性、有効性を検証し、法令、規則等の遵守状況を監査する。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 取締役会決議により定める「リスクの管理方針」に基づき、社内全体にリスク管理重視の考え方を周知徹底する。
- ・ 会社全般のリスク管理を定めた「リスク管理規程」に基づき業務運営部署とリスク管理部署との相互牽制体制を構築する。
- ・ 統合リスク管理の導入により経営の健全性確保および収益性の向上を図る。
- ・ 監査部は、リスクの管理状況を把握しリスクの制御および管理に関する内部管理態勢を評価するとともに、その改善に向けての提言等を行う。

ハ．取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- ・ 業務遂行にかかる適正な情報管理および保存を図る観点から、社内文書の管理全般にかかる「文書保存規則」を定める。
- ・ 株主総会議事録や取締役会議事録等の重要会議の記録や取締役の職務執行にかかる決裁の記録である稟議書等を、適正に保存し管理する。
- ・ 「情報セキュリティ管理方針」を定めて、システム企画部担当役員を「情報セキュリティ統括責任者」に任命し、電磁的情報の管理・保存を含む社内共通の情報セキュリティ対策の推進を図る。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 定例取締役会を月1回開催し、経営にかかる重要事項を決定するとともに、代表取締役または他の業務執行取締役が業務遂行状況を報告する。
- ・ 会社業務の意思決定と職務執行を分離して経営判断の迅速化を図る観点から執行役員制度を導入し、より効率的な業務遂行態勢を整える。
- ・ 業務遂行に関する重要事項を審議するための「経営会議」、業務遂行状況に関する報告を行う「執行役員会」を設置し、それぞれ原則週1回開催する。
- ・ 会社業務の遂行にあたっては、社内の職務分掌を定めた「内規」、重要事項に関する決裁手続を定めた「稟議規程」およびその他の社内規程によって定められた決裁権限に基づいて行う態勢とする。

ホ．当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 関係会社に関する事項を統括する「関係会社担当役員」を任命し、子会社および関連会社に対する適切な経営管理を行う。
- ・ 関係会社の代表取締役等は、当社代表取締役へ月1回定期的な報告を行うとともに、当社の関係会社担当役員および関係会社の総務担当役員により月1回「関係会社連絡会」を開催する。

- ・当社と子会社の総務および経理担当は、月1回財務状況等の情報交換を行うほか、当社のリスク管理上必要な情報および財務情報のほか総合的な関係会社管理のための情報について、それぞれ関係会社から定期的に収集、管理するとともに、適宜、取締役へ報告する。
 - ・当社の監査役は、子会社の監査を行い、また必要に応じて子会社および関連会社に対して報告を求める。
 - ・当社の監査部は、必要に応じて子会社の業務を監査対象として内部監査を行う。
 - ・関係会社との連携を一層強化する観点から、「関係会社管理規程」を制定する。
- へ. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、監査役への報告体制、監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制および監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針
- () 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の対応を明確にするため、その独立性および指示の実効性を確保することを明記した「監査役職務の補助に関する規程」を定める。
- () 監査役への報告体制
- ・監査役は、取締役会のほか必要に応じて経営会議や執行役員会等へ出席し、重要な事項について報告を受ける。
 - ・監査役は、内部監査、コンプライアンス、リスク管理および財務管理の状況等について、取締役または使用人から定期的に報告を受ける。
 - ・当社および子会社のコンプライアンスに関して外部通報窓口へ相談・通報があった場合は、外部窓口から監査役に対しその内容および調査結果が報告される。
 - ・社内のすべての稟議書およびその他の重要文書を常勤監査役に回付して閲覧に供する。
 - ・監査役は、業務遂行状況（子会社に関する事項を含む）に関して必要に応じ取締役または使用人にその説明を求めることができる。
 - ・監査役へ報告を行った役員に対して、当該報告を行ったことを理由として不利益に取扱わない。
- () 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、内部監査部門と密接な関係を保ち内部監査の結果を活用する。
 - ・関係会社監査の実効性を高めるため、定期的に「関係会社常勤監査役連絡会」を開催して関係会社監査役との関係を強化する。
 - ・監査役は、当社の会計監査人との間で適宜連絡をとるとともに、密接に情報交換を行う。
- () 監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針
- ・監査役がその職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求にかかる費用または債務が当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

リスク管理体制の整備の状況

当社は上記「内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、リスク管理体制の整備を行っております。またリスク管理部は、各種リスクを可能な限り計量化したうえで統合的に管理し、経営体力の範囲内でリスクテイクを行うことにより経営の健全性を確保しながら収益の向上を図るとともに、業務運営部署との相互牽制体制を構築しております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査体制として、他の業務部門から独立した監査部（部員10名程度）が、法令、規則および契約等の遵守状況のみならず、業務の有効性及び効率性、財務および業務に関する情報の正確性と信頼性、資産の保全状況も対象に厳格な内部監査を実施してリスク等の管理状況を把握し、各業務部門におけるリスク等の制御および管理に関する内部管理態勢の適切性・有効性を検証しております。

また、上記「内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携を図っております。これら監査と内部統制部門は、必要に応じて情報交換等を実施するなど、連携を図っております。

なお、監査役神山敏夫氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役および社外監査役は、当社株式を所有している以外には当社との間に利害関係はありません。また、社外取締役および社外監査役が役員を兼務する他の会社または兼務していた他の会社とは、記載すべき人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役には経営等にかかる豊富な経験や専門的な知識に基づく助言・発言を通じて、当社業務運営の適正化担保、外部からの客観的・中立的な経営監督機能を期待しております。また、当社業務執行取締役から独立した客観的立場にあり、かつ、一般株主と利益相反が生じるおそれもないと判断しております。

社外監査役には豊富な経験と幅広い見識に基づいた監視機能を期待しております。また、高い独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれもないことから、当社の監査業務およびコンプライアンスの実現に資すると判断しております。

社外取締役は、取締役会において内部監査の実施状況等、リスク管理の状況、内部統制システムの整備の状況およびコンプライアンスの実施状況等について定期的に報告を受けております。

社外監査役は、内部監査部門や会計監査人からその監査計画や監査結果について定期的に報告を受けるなど、緊密な連携を維持しております。また、取締役会にも出席し、社外取締役と同様の報告を受けております。

なお、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針がありませんが、選任にあたっては東京証券取引所有価証券上場規程等において規定している、独立性に関する判断基準を参考にし、その職務にふさわしい経験と知見を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがない人物を選任するように努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は東陽監査法人の福田光博氏、小林伸行氏および酒井宏暢氏の3名であります。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士18名、その他6名であり、業務経験年数に偏りが生じないよう配慮されています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	289,400	221,520	67,880	7
監査役 (社外監査役を除く。)	47,520	47,520	-	2
社外役員	50,160	50,160	-	6

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、役員ごとの連結報酬等の報酬等の記載を省略しております。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役および監査役の報酬に関する方針を取締役会において次のとおり定めております。

[業務執行取締役]

- ・会社業績と報酬の連動性を高める観点から、月額報酬の一定割合を当社株式取得目的の報酬として支給し、役員持株会に毎月拠出することとする。本報酬制度の一環として取得した当社株式について、原則として退任時まで保有するものとする。
- ・役員賞与については、毎期の業績に対する経営責任を明確にする観点から、業績連動型報酬として業務執行取締役に対してのみ支給する。

[業務執行取締役以外の取締役(社外取締役等)および監査役]

- ・固定の月額報酬のみとし、役員賞与の支給は行わない。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 11,437,500千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日本取引所グループ	2,564,250	6,456,781	業務関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,469,250	1,115,727	取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	426,060	241,576	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	500,000	233,000	同上
(株)りそなホールディングス	200,065	99,832	同上
中部証券金融(株)	210,000	60,690	同上
平和不動産(株)	13,000	21,424	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日本取引所グループ	2,564,250	8,936,411	業務関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,469,250	1,154,558	取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	426,060	316,860	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	500,000	247,750	同上
(株)りそなホールディングス	200,065	119,358	同上
中部証券金融(株)	210,000	69,510	同上
平和不動産(株)	13,000	21,944	同上

(注) みなし保有株式については、保有していないため記載しておりません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	100,003	2,253	3,964	22,674	(注)
上記以外の株式	719,283	787,994	22,763	-	152,410

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数および資格制限

当社の取締役は10名以内とする旨、代表取締役は金融商品取引業者の役員および使用人以外の者でなければならぬ旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実することを目的として、取締役会決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	39	-	36	-
連結子会社	10	-	10	-
計	49	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,069	31,792
有価証券	1, 5 408,571	1 588,813
営業貸付金	1, 3 897,825	1, 3 883,101
繰延税金資産	525	390
借入有価証券代り金	1,303,154	974,973
その他	1 6,105	1 5,686
貸倒引当金	369	339
流動資産合計	2,708,883	2,484,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,789	8,791
減価償却累計額	5,665	5,843
建物及び構築物(純額)	3,124	2,947
器具及び備品	1,348	1,355
減価償却累計額	949	992
器具及び備品(純額)	399	362
土地	7 3,264	7 3,264
リース資産	409	370
減価償却累計額	212	250
リース資産(純額)	197	119
建設仮勘定	2	333
有形固定資産合計	6,988	7,027
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4, 5 1,196,822	1, 4, 5 987,897
従業員に対する長期貸付金	158	87
固定化営業債権	3,017	1,800
その他	439	775
貸倒引当金	2,975	1,792
投資その他の資産合計	1,197,462	988,768
固定資産合計	1,205,505	998,183
資産合計	3,914,388	3,482,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,596,600	1,587,000
短期借入金	506,510	436,510
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
コマーシャル・ペーパー	429,000	440,000
未払金	20,124	30,943
未払法人税等	131	298
賞与引当金	480	502
役員賞与引当金	56	108
貸付有価証券代り金	1,185,725	788,716
その他	25,787	42,045
流動負債合計	3,767,416	3,329,124
固定負債		
長期借入金	3,000	2,000
繰延税金負債	4,059	7,189
再評価に係る繰延税金負債	786	778
役員退職慰労引当金	55	50
退職給付に係る負債	3,031	2,537
資産除去債務	47	48
デリバティブ債務	597	3,693
その他	866	733
固定負債合計	11,744	16,331
負債合計	3,779,160	3,345,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	16,026	11,470
利益剰余金	101,595	103,608
自己株式	16	114
株主資本合計	127,606	124,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,346	14,787
繰延ヘッジ損益	597	2,766
土地再評価差額金	7155	7163
退職給付に係る調整累計額	282	4
その他の包括利益累計額合計	7,621	12,180
純資産合計	135,227	137,145
負債純資産合計	3,914,388	3,482,601

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	5,784	4,890
借入有価証券代り金利息	2,031	1,947
有価証券貸付料	5,314	6,938
その他の営業収益	6,436	6,523
営業収益合計	19,566	20,300
営業費用		
支払利息	3,938	3,460
有価証券借入料	3,940	5,123
その他の営業費用	868	866
営業費用合計	8,747	9,450
営業総利益	10,818	10,849
一般管理費		
報酬給与等	3,091	3,215
退職給付費用	430	360
賞与引当金繰入額	480	502
役員賞与引当金繰入額	56	108
事務計算費	1,333	1,367
減価償却費	878	662
貸倒引当金戻入額	79	486
その他	2,057	2,094
一般管理費合計	8,249	7,824
営業利益	2,568	3,025
営業外収益		
受取利息	20	104
受取配当金	185	293
持分法による投資利益	179	-
受取賃貸料	96	50
投資事業組合運用益	32	591
償却債権取立益	-	270
雑収入	36	51
営業外収益合計	550	1,361
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	-	144
雑支出	0	12
営業外費用合計	0	156
経常利益	3,119	4,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22
補助金収入	-	138
負ののれん発生益	4,405	-
事業譲渡益	6	-
特別利益合計	4,411	61
特別損失		
固定資産除却損	229	26
投資有価証券売却損	0	-
合併関連費用	355	-
支社移転費用	4,525	-
退職給付費用	5198	-
特別損失合計	809	6
税金等調整前当期純利益	6,721	4,285
法人税、住民税及び事業税	254	443
法人税等調整額	255	321
法人税等合計	510	764
少数株主損益調整前当期純利益	6,211	3,520
少数株主利益	-	-
当期純利益	6,211	3,520

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,211	3,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520	6,397
繰延ヘッジ損益	266	2,168
土地再評価差額金	-	7
退職給付に係る調整額	-	211
持分法適用会社に対する持分相当額	20	110
その他の包括利益合計	767	4,558
包括利益	6,978	8,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,978	8,079
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	5,181	96,787	515	111,453
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	5,181	96,787	515	111,453
当期変動額					
剰余金の配当			1,402		1,402
当期純利益			6,211		6,211
合併による増加		10,845			10,845
持分法の適用範囲の変動					-
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分				504	504
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10,845	4,808	499	16,152
当期末残高	10,000	16,026	101,595	16	127,606

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,845	864	155	-	7,137	118,590
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,845	864	155	-	7,137	118,590
当期変動額						
剰余金の配当						1,402
当期純利益						6,211
合併による増加						10,845
持分法の適用範囲の変動						-
自己株式の取得						5
自己株式の処分						504
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	266	-	282	484	484
当期変動額合計	500	266	-	282	484	16,636
当期末残高	8,346	597	155	282	7,621	135,227

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	16,026	101,595	16	127,606
会計方針の変更による累積的影響額			64		64
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	16,026	101,660	16	127,670
当期変動額					
剰余金の配当			1,469		1,469
当期純利益			3,520		3,520
合併による増加					-
持分法の適用範囲の変動			103	0	102
自己株式の取得				4,654	4,654
自己株式の処分					-
自己株式の消却		4,555		4,555	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4,555	1,947	97	2,706
当期末残高	10,000	11,470	103,608	114	124,964

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,346	597	155	282	7,621	135,227
会計方針の変更による累積的影響額						64
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,346	597	155	282	7,621	135,292
当期変動額						
剰余金の配当						1,469
当期純利益						3,520
合併による増加						-
持分法の適用範囲の変動						102
自己株式の取得						4,654
自己株式の処分						-
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,440	2,168	7	278	4,558	4,558
当期変動額合計	6,440	2,168	7	278	4,558	1,852
当期末残高	14,787	2,766	163	4	12,180	137,145

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,721	4,285
減価償却費	878	662
負ののれん発生益	4,405	-
固定資産除売却損益(は益)	149	8
有価証券関係損益()	487	414
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,306	1,212
賞与引当金の増減額(は減少)	78	21
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	52
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	472	494
受取利息及び受取配当金	11,730	11,312
支払利息	3,939	3,461
持分法による投資損益(は益)	179	144
営業貸付金の増減額(は増加)	141,755	14,724
借入有価証券代り金の増減額(は増加)	203,542	328,180
コールマネー等の純増減()	115,000	9,600
短期借入金の純増減()	99,700	70,000
コマーシャル・ペーパーの純増減()	197,500	11,000
貸付有価証券代り金の増減額(は減少)	202,649	397,009
貸借取引担保金の純増減()	2,404	14,885
長期借入金の純増減()	7,500	1,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,708,675	436,419
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,597,394	482,028
その他	22,502	911
小計	34,395	67,102
利息及び配当金の受取額	11,586	11,791
利息の支払額	3,928	3,519
法人税等の支払額	503	298
法人税等の還付額	186	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,055	58,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	120
有形固定資産の取得による支出	603	442
有形固定資産の売却による収入	7	-
無形固定資産の取得による支出	557	1,675
その他	74	912
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,078	1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,402	1,469
自己株式の取得による支出	5	4,654
その他	202	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,610	6,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,744	66,282
現金及び現金同等物の期首残高	114,258	93,069
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,556	-
現金及び現金同等物の期末残高	93,069	26,787

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

子会社2社は全て連結しております。

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日本電子計算株式会社

ジェイエスフィット株式会社

(2) 持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社につきましては、従来、連結財務諸表を対象に持分法を適用する取扱いとしておりましたが、同社の子会社に重要性がないものと判断し、当連結会計年度より単体財務諸表を対象に持分法を適用する取扱いに変更しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社はすべて役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、制度廃止日に在任し、かつ、当連結会計年度末に在任している役員に対する支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...債券、借入金等

ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。これによる連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

固定負債については、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、「金融派生商品」を、「デリバティブ債務」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	383,682百万円	586,012百万円
営業貸付金	22,933	23,281
投資有価証券	1,085,845	812,391

上記の担保資産は、次の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コールマネー	1,353,000百万円	1,302,200百万円
短期借入金	191,000	75,000

コールマネー及び短期借入金については、上記担保に供している資産のほか、下記2及び6による担保の一部を差し入れております。

このほか、日本証券クリアリング機構及びほふりクリアリングの清算基金等に差し入れているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産(その他)	514百万円	501百万円
投資有価証券	12,074	16,741

2 自由処分権を有する担保受入金融資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受入担保有価証券の時価	1,591,993百万円	2,060,035百万円
うち貸付有価証券	106,484	171,352
うち再担保差入	690,048	545,872
うち手許保管	795,461	1,342,810

3 当社及び連結子会社日証金信託銀行株式会社における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
極度額総額	692,403百万円	741,813百万円
貸出実行残高	158,541	210,581
差引額	533,861	531,232

なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

4 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,683百万円	3,643百万円

5 消費貸借契約等により貸し付けている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	20,178百万円	-百万円
投資有価証券	52,642	46,734

6 消費貸借契約等により借り入れている有価証券の時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸付に供している有価証券	1,258,347百万円	866,955百万円
担保に差し入れている有価証券	51,153	68,581

7 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	142百万円	119百万円

(連結損益計算書関係)

1 補助金収入は、省エネ改修等推進事業補助金を交付されたものであります。

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	6百万円
器具及び備品	8	-

3 合併関連費用は、当社と大阪証券金融株式会社との合併に伴うシステム移行費用等であります。

4 支社移転費用は、大阪支社移転に伴い発生した費用であります。主な内訳は次のとおりであります。

賃貸借契約解約損	323百万円	
固定資産除却損	113	(主に建物関連)
原状回復費用等	59	

5 退職給付費用は、当社の退職給付制度に、合併消滅会社である大阪証券金融株式会社の退職給付制度を統合したことに伴い発生した過去勤務費用の一括処理額であります。当該金額には、合併消滅会社の統合時における退職給付債務の算定方法を、簡便法から原則法へ変更したことによる影響額を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,050百万円	9,336百万円
組替調整額	264	341
税効果調整前	785	8,994
税効果額	265	2,597
その他有価証券評価差額金	520	6,397
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	205	1,928
組替調整額	472	-
税効果調整前	266	1,928
税効果額	-	239
繰延ヘッジ損益	266	2,168
土地再評価差額金：		
税効果額	-	7
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	284
組替調整額	-	41
税効果調整前	-	326
税効果額	-	115
退職給付に係る調整額	-	211
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21	97
組替調整額	0	13
持分法適用会社に対する持分相当額	20	110
その他の包括利益合計	767	4,558

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	93,700	13,607	-	107,307
合計	93,700	13,607	-	107,307
自己株式				
普通株式(注)2,3	663	6	650	20
合計	663	6	650	20

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加13,607千株は、当社と大阪証券金融株式会社との合併に伴い、新株を発行したことによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少650千株は、大阪証券金融株式会社との合併に際して当社保有自己株式を割当交付したことによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	751百万円	7円	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	751百万円	利益剰余金	7円	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	107,307	-	7,307	100,000
合計	107,307	-	7,307	100,000
自己株式				
普通株式（注）2,3	20	7,468	7,307	181
合計	20	7,468	7,307	181

（注）1 普通株式の発行済株式総数の減少7,307千株は、自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得7,464千株及び単元未満株式の買取3千株による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少7,307千株は、自己株式の消却による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	751百万円	7円	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	718百万円	7円	平成26年9月30日	平成26年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	798百万円	利益剰余金	8円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
現金及び預金	93,069百万円	31,792百万円
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	-	5,005
現金及び現金同等物	93,069	26,787

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

システム機器等(器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	7	4
1年超	5	0
合計	13	5

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループのうち、金融商品の取扱いを主たる業務としているのは、当社及び連結子会社の日証金信託銀行株式会社であります。当社は、貸借取引貸付を中心とした貸付業務を行っております。貸借取引貸付は制度信用取引の決済に必要な資金や株券を貸付ける業務であり、証券市場の動向による影響を強く受けるため、主としてコール取引等短期金融市場から弾力的に資金を調達しております。また、日中流動性の確保等を目的に国債などの有価証券を保有しております。

連結子会社の日証金信託銀行株式会社は、銀行業務として貸出等の与信業務及び資金証券業務を行っております。資金証券業務においては、有価証券の運用業務として国債、政府保証債、地方債、公社公団債などの安全性・流動性の高い商品を対象に運用しております。資金調達は、コール取引等短期金融市場における調達が大宗を占めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、営業貸付金及び借入有価証券代り金並びに国債、株式等の有価証券及び投資有価証券であります。なお、借入有価証券代り金は、主に現金担保付債券貸借取引及び貸借取引貸付の借入有価証券に係る差入担保金であります。また、日証金信託銀行株式会社が保有する主な金融資産は、政府及び事業法人向け貸出並びに国債、政府保証債、地方債、公社公団債などの有価証券であります。当社及び日証金信託銀行株式会社の営業貸付金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに、有価証券は市場リスクに晒されております。当社及び日証金信託銀行株式会社のコールマネー、短期借入金等資金調達に関しては、金融市場の混乱や格付の低下等により、資金調達に影響を及ぼす流動性リスクに晒されております。

また、当社は、デリバティブ取引として、保有する外貨建債券の為替リスクをヘッジするために為替予約を付しているほか、固定金利債券の金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引を一部実施しております。これらの取引はヘッジ会計を適用し、ヘッジ対象である資産との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の為替リスク・金利リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

日証金信託銀行株式会社は、金利リスクコントロール（ALM）の一環として、固定金利の貸出金・債券・借入をヘッジ対象とする金利スワップ取引を実施しております。ALM目的として保有するデリバティブ取引はヘッジ会計を適用し、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理を経営の最重要課題として位置付け、取締役会においてリスク管理に対する基本方針を定め、当該方針に則り制定したリスク管理に関する諸規程において、具体的な各種リスクの管理方法や管理体制等を定めております。また、連結対象子会社の日証金信託銀行株式会社から、同社のリスク管理の状況について定期的に報告を受ける体制を整備しております。

統合リスク管理

当社では、信用リスク及び市場リスクについて、自己資本の範囲内でリスク資本の配賦を行ったうえで、VaR（バリュー・アット・リスク）の手法により計量化し、算出したリスク量を配賦されたリスク資本の範囲内で管理する手法を導入しております。各業務運営部門は、配賦されたリスク資本の範囲内でリスクをコントロールし、これら部門から独立したリスク管理部が計量化を行い、リスクの運営状況をモニタリングし、経営陣に報告する体制をとっております。

信用リスク管理

当社では、信用リスク全般を厳格に管理することにより資産の健全性の維持・向上を図っております。具体的には、リスク管理部が社内格付による信用リスクの評価を行うとともに、社内格付別のデフォルト率を用いて信用リスクの計量化及び管理を行っております。また、計量化による管理を補完するためストレステストも実施しております。一方、与信管理面では、リスク管理部において取引先・貸付案件の審査、取引先別の取引限度額の設定を行い、業務運営部門において、当該取引限度額の管理を行っております。また、業務運営部門が所管する資産について厳密な自己査定を実施しております。さらに、個々の貸付業務については、原則として相当額の有価証券担保を受入れることとしており、当該担保を日々値洗いすることにより不良債権の発生を抑制するとともに、貸付先が破綻した場合には担保の売却等により迅速に債権を回収しております。

市場リスク管理

当社では、リスク管理部が市場リスクの計量化及び管理並びにこれを補完するためのストレステストを実施しております。また、当社が採用している市場リスク計量化モデルの信頼性を検証するため、算出したVaRとポートフォリオを固定した仮想損益を比較するバックテストも行っております。

市場リスクに係る定量的情報

当社は、保有する「有価証券及び投資有価証券」のVaRの算出については、分散共分散法（保有期間10日～120日（保有目的に応じて設定）、信頼水準99%、観測期間は主として1年。当期より政策投資を目的とする株式については、保有期間を240日から120日に変更。）を採用しております。平成27年3月31日（当期の連結決算日）現在で当社の市場リスク量（損失額の推計値）は、16,386百万円であります。

なお、VaRは過去のデータに基づき統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

流動性リスク管理

当社では、資金証券部において、資金の調達手段の多様化や安定した調達先の確保に努めております。資金繰り管理面では、資金繰り見通しの策定、調達可能額や資産の流動性の把握、大口資金の期日集中の確認等を行うとともに、日々の資金繰り状況について経営陣に報告する体制をとっております。さらに、不測の事態に備え、換金性の高い国債を一定量保有する等の十分な流動性確保に努めるとともに、緊急時対応についてもコンテンツンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。また、当社と連結子会社の日証金信託銀行株式会社の連結ベースによる流動性余力の水準が適切か確認するため、月次で流動性ストレステストを実施し、併せて四半期毎に開催するALM委員会において、貸付残高予測等に基づく資金繰り計画の策定や会社全体の資産・負債を対象とした収益管理等、資産負債総合管理に関する対応方針を検討し、経営陣に報告する体制をとっております。

子会社のリスク管理体制

連結子会社の日証金信託銀行株式会社については、取締役会でリスク管理の基本方針を定め、これに基づき、各種リスクの具体的な管理方法の制定及び管理体制を整備し、リスク統括部がリスクの統合的管理を行っております。リスク統括部では、リスク量の測定及びモニタリング、情報の収集・分析並びにリスクの状況の経営陣への報告を行うことにより、適正なリスクマネジメントの実践に努めております。

同社においては、全ての市場取引を対象として市場リスク額を算出しており、そのうち、主要なリスク変数である金利リスク量は、VaR（分散共分散法：保有期間1年、信頼水準99%、観測期間5年）により算出しております。平成27年3月31日現在で同社の市場リスク量は6,205百万円であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	93,069	93,069	-
(2) 営業貸付金	897,825		
貸倒引当金（*1）	234		
	897,590	897,629	38
(3) 借入有価証券代り金（*1）	1,303,020	1,303,020	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	39,915	40,215	300
其他有価証券	1,559,313	1,559,313	-
資産計	3,892,909	3,893,248	339
(1) コールマネー	1,596,600	1,596,600	-
(2) 短期借入金	506,510	506,510	-
(3) コマーシャル・ペーパー	429,000	429,000	-
(4) 貸付有価証券代り金	1,185,725	1,185,725	-
(5) 長期借入金（*2）	6,000	6,000	-
負債計	3,723,835	3,723,835	-
デリバティブ取引（*3）	(597)	(597)	(-)

（*1）営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、借入有価証券代り金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	31,792	31,792	-
(2) 営業貸付金	883,101		
貸倒引当金(*1)	194		
	882,906	882,905	1
(3) 借入有価証券代り金(*1)	974,860	974,860	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	40,736	40,871	135
其他有価証券	1,529,947	1,529,947	-
資産計	3,460,242	3,460,376	133
(1) コールマネー	1,587,000	1,587,000	-
(2) 短期借入金	436,510	436,510	-
(3) コマーシャル・ペーパー	440,000	440,000	-
(4) 貸付有価証券代り金	788,716	788,716	-
(5) 長期借入金(*2)	5,000	5,000	-
負債計	3,257,226	3,257,226	-
デリバティブ取引(*3)	(3,011)	(3,011)	(-)

(*1) 営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、借入有価証券代り金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利のうち長期となるものは、一定の期間毎に区分した当該貸付金の元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 借入有価証券代り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値又は情報ベンダーから入手した価格によっております。

当社及び連結子会社の日証金信託銀行株式会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

また、投資信託については取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) コールマネー、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び(4) 貸付有価証券代り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金はすべて変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式		
其他有価証券	2,282	2,184
関連会社株式	3,683	3,643
非上場優先出資証券	200	200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	93,069	-	-	-
営業貸付金	846,436	47,129	4,259	-
借入有価証券代り金	1,303,154	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	14,500	25,500	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	338,568	779,099	185,000	92,000
社債	68,141	69,628	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	2,649,371	910,357	214,759	92,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	31,792	-	-	-
営業貸付金	843,613	35,998	3,489	-
借入有価証券代り金	954,973	20,000	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	37,000	3,000	800
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	523,142	661,137	77,000	104,000
社債	65,164	33,637	-	-
その他	-	-	29,159	2,704
合 計	2,418,686	787,773	112,648	107,504

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
コールマネー	1,596,600	-	-	-	-	-
短期借入金	506,510	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	429,000	-	-	-	-	-
貸付有価証券代り金	1,185,725	-	-	-	-	-
長期借入金(*)	3,000	3,000	-	-	-	-
合計	3,720,835	3,000	-	-	-	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
コールマネー	1,587,000	-	-	-	-	-
短期借入金	436,510	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	440,000	-	-	-	-	-
貸付有価証券代り金	788,716	-	-	-	-	-
長期借入金(*)	3,000	-	-	-	-	2,000
合計	3,255,226	-	-	-	-	2,000

(*) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	39,915	40,215	300
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,915	40,215	300
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		39,915	40,215	300

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	32,869	33,047	178
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,869	33,047	178
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	7,867	7,824	42
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,867	7,824	42
合計		40,736	40,871	135

2 その他の有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,882	4,207	4,675
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,381,311	1,373,538	7,773
	社債	92,622	92,589	33
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,372	936	435
	小計	1,484,190	1,471,272	12,917
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	355	387	31
	(2) 債券			
	国債・地方債等	28,707	28,714	6
	社債	46,060	46,072	12
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	75,123	75,173	50
合計		1,559,313	1,546,446	12,866

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,282百万円）及び非上場優先出資証券（連結貸借対照表計上額 200百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,891	4,526	7,365
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,285,720	1,272,895	12,824
	社債	23,840	23,827	13
	その他	24,383	22,586	1,796
	(3) その他	1,750	936	813
	小計	1,347,585	1,324,771	22,813
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	59	68	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	97,325	97,708	382
	社債	75,092	75,124	32
	その他	9,883	10,451	567
	(3) その他	-	-	-
	小計	182,361	183,353	992
合計		1,529,947	1,508,125	21,821

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,184百万円）及び非上場優先出資証券（連結貸借対照表計上額 200百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	78	-	8
(2) 債券			
国債・地方債等	636,567	529	75
社債	176,455	42	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	813,102	571	84

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	335	22	18
(2) 債券			
国債・地方債等	241,997	394	-
社債	71,197	12	-
その他	1,078	3	-
(3) その他	-	-	-
合計	314,609	433	18

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当する取引はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当する取引はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資有価証券	10,515	-	273
	ユーロ	投資有価証券	21,348	-	630

(注) 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	投資有価証券	36,000	36,000	583
	受取変動・支払固定	営業貸付金	7,500	7,500	14
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	営業貸付金	6,159	4,359	(注2)

(注) 1 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている資産及び負債と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	投資有価証券	45,000	45,000	3,348
	受取変動・支払固定	営業貸付金	7,500	7,500	19
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	営業貸付金	5,056	5,056	(注2)
	支払変動・受取固定	長期借入金	2,000	2,000	(注2)

(注) 1 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている資産及び負債と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社の主な退職給付制度は、確定給付型の退職一時金制度であります。また、このうち1社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、連結子会社が加入する総合設立型厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,963百万円	7,540百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	24
会計方針の変更を反映した期首残高	6,963	7,564
合併による増加	481	-
勤務費用	212	277
利息費用	104	83
数理計算上の差異の発生額	155	339
退職給付の支払額	265	319
過去勤務費用の発生額(注)	198	-
退職給付債務の期末残高	7,540	7,945

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,803百万円	4,645百万円
合併による増加	195	-
期待運用収益	80	92
数理計算上の差異の発生額	421	624
事業主からの拠出額	391	410
退職給付の支払額	247	239
年金資産の期末残高	4,645	5,534

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	125百万円	137百万円
退職給付費用	12	12
退職給付の支払額	-	22
制度への拠出額	0	0
退職給付に係る負債の期末残高	137	126

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,917百万円	6,340百万円
年金資産	4,645	5,534
	1,271	806
非積立型制度の退職給付債務	1,760	1,731
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,031	2,537
退職給付に係る負債	3,031	2,537
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,031	2,537

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	212百万円	277百万円
利息費用	104	83
期待運用収益	80	92
数理計算上の差異の費用処理額	143	41
過去勤務費用の費用処理額(注)	198	-
簡便法で計算した退職給付費用	12	12
確定給付制度に係る退職給付費用	590	321

(注) 前連結会計年度の過去勤務費用は、当社の退職給付制度に、合併消滅会社である大阪証券金融株式会社の退職給付制度を統合したことに伴い発生したものであり、特別損失に計上しております。なお、当該金額には、合併消滅会社の統合時における退職給付債務の算定方法を、簡便法から原則法へ変更したことによる影響額を含んでおります。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-百万円	326百万円
合計	-	326

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異(は評価差益)	292百万円	34百万円
合計	292	34

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	24.6%	26.2%
株式	50.9	54.2
一般勘定	18.0	16.8
その他	6.5	2.8
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	-	5.2

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度38百万円、当連結会計年度38百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	29,441百万円	30,997百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	32,539	34,213
差引額	3,097	3,215

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.31%（平成26年3月分）

当連結会計年度 0.33%（平成27年3月分）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	20百万円	36百万円
賞与引当金	171	166
退職給付に係る負債	1,081	837
役員退職慰労引当金	19	16
貸倒引当金	870	551
繰越欠損金	6,114	4,810
繰延ヘッジ損益	213	1,705
その他有価証券評価差額金	11	307
その他	324	278
繰延税金資産小計	8,827	8,711
評価性引当額	6,578	6,133
繰延税金資産合計	2,249	2,578
繰延税金負債		
子会社資産評価差額	166	158
その他有価証券評価差額金	4,511	7,304
関係会社株式移転益	385	366
合併受入資産評価益	701	636
繰延ヘッジ損益	-	888
その他	18	21
繰延税金負債合計	5,783	9,377
繰延税金負債の純額	3,534	6,799

なお、繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	525百万円	390百万円
固定負債 - 繰延税金負債	4,059	7,189

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
持分法投資損益	1.0	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.9
評価性引当額の増減	5.1	20.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	2.4
負ののれん発生益	25.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	1.5
その他	0.8	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6	17.8

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額は680百万円減少し、法人税等調整額が64百万円、その他有価証券評価差額金が719百万円、繰延ヘッジ損益が24百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円、それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は7百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は173百万円減少し、法人税等調整額は173百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引、公社債及び一般貸付、債券貸借及び貸株業務などの貸付業務を行っております。

「信託銀行業」は有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	16,363	2,322	880	19,566
セグメント間の内部営業収益又は振替高	28	1	396	426
計	16,392	2,323	1,276	19,992
セグメント利益	2,373	175	502	3,051
セグメント資産	3,223,899	726,860	8,434	3,959,194
その他の項目				
減価償却費	600	100	168	869
受取利息	20	-	10	31
税金費用	291	24	194	510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	562	187	411	1,161

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	17,162	2,269	868	20,300
セグメント間の内部営業収益又は振替高	22	1	395	419
計	17,185	2,270	1,263	20,719
セグメント利益	2,653	1,280	583	4,517
セグメント資産	2,881,053	649,729	8,781	3,539,564
その他の項目				
減価償却費	387	100	164	653
受取利息	104	-	12	117
税金費用	456	107	206	771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,881	199	37	2,118

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,992	20,719
セグメント間取引消去	426	419
その他の調整額	-	-
連結財務諸表の営業収益	19,566	20,300

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,051	4,517
セグメント間取引消去	111	142
持分法投資利益又は損失()	179	144
その他の調整額	-	-
連結財務諸表の経常利益	3,119	4,230

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,959,194	3,539,564
セグメント間の債権の相殺消去	22,029	34,021
投資と資本の相殺消去	26,268	26,268
その他の調整額	3,493	3,326
連結財務諸表の資産合計	3,914,388	3,482,601

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	869	653	8	8	878	662
受取利息	31	117	10	12	20	104
税金費用	510	771	0	6	510	764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,161	2,118	-	-	1,161	2,118

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸借取引業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	9,240	10,326	19,566

2 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への営業収益及び本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸借取引業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	9,667	10,632	20,300

2 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への営業収益及び本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

証券金融業において、4,405百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成25年7月22日付の大阪証券金融株式会社との合併によるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,260円43銭	1,373円93銭
1株当たり当期純利益金額	60円35銭	33円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	135,227	137,145
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	135,227	137,145
普通株式の発行済株式数(千株)	107,307	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	20	181
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	107,287	99,818

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益(百万円)	6,211	3,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,211	3,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,915	103,726

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

- 1 自己株式の取得を行う理由
機動的な資本政策を遂行するため
- 2 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得対象株式の種類
普通株式
 - (2) 取得する株式の総数
3,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.0%)
 - (3) 取得価額の総額
2,500百万円(上限)
 - (4) 取得期間
平成27年5月12日から平成28年3月18日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	506,510	436,510	0.149	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000	3,000	0.530	-
1年以内に返済予定のリース債務	83	79	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000	2,000	0.902	平成41年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	132	52	-	平成28年4月～ 平成28年11月
その他有利子負債				
コールマネー(1年以内返済)	1,596,600	1,587,000	0.055	-
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	429,000	440,000	0.087	-
合計	2,538,325	2,468,642		

(注) 1 平均利率は年度末利率によっております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 貸付有価証券代り金は、その他有利子負債から除いております。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	52	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	4,713	10,107	14,704	20,300
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,352	2,292	3,681	4,285
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,015	1,865	3,042	3,520
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	9.50	17.65	29.08	33.94

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	9.50	8.13	11.47	4.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,040	1,249
コールローン	20,000	20,000
有価証券	1,5270,656	1,238,216
営業貸付金	834,782	828,269
貸借取引貸付金	601,206	541,052
公社債及び一般貸付金	4201,076	4254,717
その他の貸付金	432,500	432,500
繰延税金資産	429	360
借入有価証券代り金	1,303,154	986,464
その他	14,339	11,681
貸倒引当金	330	273
流動資産合計	2,498,071	2,075,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	582	540
器具及び備品	329	276
土地	830	830
リース資産	196	119
建設仮勘定	-	345
有形固定資産合計	1,938	2,113
無形固定資産		
ソフトウェア	503	343
ソフトウェア仮勘定	312	1,792
その他	23	22
無形固定資産合計	838	2,158
投資その他の資産		
投資有価証券	1,5695,438	1,5772,780
関係会社株式	26,893	26,893
固定化営業債権	2,007	1,568
その他	720	1,139
貸倒引当金	2,007	1,569
投資その他の資産合計	723,050	800,813
固定資産合計	725,827	805,085
資産合計	3,223,899	2,881,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,142,600	1,109,200
短期借入金	321,480	365,680
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
コマーシャル・ペーパー	429,000	440,000
未払法人税等	29	84
賞与引当金	428	448
役員賞与引当金	56	108
貸借取引担保金	24,474	39,359
貸付有価証券代り金	1,165,709	753,993
その他	1,012	32,518
流動負債合計	3,087,791	2,744,393
固定負債		
長期借入金	3,000	-
繰延税金負債	3,015	5,262
再評価に係る繰延税金負債	86	78
退職給付引当金	2,602	2,445
役員退職慰労引当金	43	43
その他	290	643
固定負債合計	9,038	8,473
負債合計	3,096,829	2,752,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	5,181	5,181
その他資本剰余金	10,845	6,289
資本剰余金合計	16,026	11,470
利益剰余金		
利益準備金	2,278	2,278
その他利益剰余金	91,708	92,443
配当引当積立金	2,030	2,030
別途積立金	77,030	77,030
繰越利益剰余金	12,648	13,383
利益剰余金合計	93,986	94,721
自己株式	7	106
株主資本合計	120,006	116,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,908	11,436
繰延ヘッジ損益	-	501
土地再評価差額金	155	163
評価・換算差額等合計	7,064	12,101
純資産合計	127,070	128,187
負債純資産合計	3,223,899	2,881,053

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	5,494	4,725
借入有価証券代り金利息	2,029	1,948
受取手数料	714	594
有価証券貸付料	5,312	6,933
その他	2,840	2,983
営業収益合計	16,392	17,185
営業費用		
支払利息	2,862	2,373
支払手数料	702	734
有価証券借入料	3,939	5,123
その他	8	57
営業費用合計	7,513	8,288
営業総利益	8,878	8,897
一般管理費		
報酬給与等	2,462	2,588
退職給付費用	408	339
賞与引当金繰入額	428	448
役員賞与引当金繰入額	56	108
事務計算費	1,324	1,358
減価償却費	600	387
貸倒引当金戻入額	150	140
その他	1,795	1,795
一般管理費合計	6,925	6,886
営業利益	1,952	2,010
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	297	500
受取賃貸料	96	50
雑収入	26	104
営業外収益合計	420	654
営業外費用		
自己株式取得費用	-	12
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	12
経常利益	2,373	2,653
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22
負ののれん発生益	4,405	-
特別利益合計	4,405	22
特別損失		
固定資産除却損	213	-
投資有価証券売却損	0	-
合併関連費用	355	-
支社移転費用	4525	-
退職給付費用	5198	-
特別損失合計	794	-
税引前当期純利益	5,984	2,676
法人税、住民税及び事業税	69	162
法人税等調整額	222	294
法人税等合計	291	456
当期純利益	5,692	2,219

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当引当積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	10,000	5,181	-	5,181	2,278	2,030	77,030	8,358	89,696
会計方針の変更による 累積的影響額									-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,000	5,181	-	5,181	2,278	2,030	77,030	8,358	89,696
当期変動額									
剰余金の配当								1,402	1,402
当期純利益								5,692	5,692
合併による増加			10,845	10,845					
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	10,845	10,845	-	-	-	4,290	4,290
当期末残高	10,000	5,181	10,845	16,026	2,278	2,030	77,030	12,648	93,986

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	506	104,371	6,783	-	155	6,939	111,310
会計方針の変更による 累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	506	104,371	6,783	-	155	6,939	111,310
当期変動額							
剰余金の配当		1,402					1,402
当期純利益		5,692					5,692
合併による増加		10,845					10,845
自己株式の取得	5	5					5
自己株式の処分	504	504					504
自己株式の消却		-					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			124	-	-	124	124
当期変動額合計	499	15,634	124	-	-	124	15,759
当期末残高	7	120,006	6,908	-	155	7,064	127,070

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	5,181	10,845	16,026	2,278	2,030	77,030	12,648	93,986
会計方針の変更による累積的影響額								15	15
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	5,181	10,845	16,026	2,278	2,030	77,030	12,633	93,971
当期変動額									
剰余金の配当								1,469	1,469
当期純利益								2,219	2,219
合併による増加									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の消却			4,555	4,555					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	4,555	4,555	-	-	-	750	750
当期末残高	10,000	5,181	6,289	11,470	2,278	2,030	77,030	13,383	94,721

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7	120,006	6,908	-	155	7,064	127,070
会計方針の変更による累積的影響額		15					15
会計方針の変更を反映した当期首残高	7	119,990	6,908	-	155	7,064	127,054
当期変動額							
剰余金の配当		1,469					1,469
当期純利益		2,219					2,219
合併による増加		-					-
自己株式の取得	4,654	4,654					4,654
自己株式の処分		-					-
自己株式の消却	4,555	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,527	501	7	5,037	5,037
当期変動額合計	98	3,904	4,527	501	7	5,037	1,132
当期末残高	106	116,085	11,436	501	163	12,101	128,187

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法...時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...債券

ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。これによる財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	250,478百万円	238,216百万円
投資有価証券	639,695	664,705

上記の担保資産は、次の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コールマネー	993,000百万円	947,200百万円
短期借入金	17,300	10,000

コールマネー及び短期借入金については、上記担保に供している資産のほか、下記2及び6による担保の一部を差し入れております。

このほか、日本証券クリアリング機構及びほふりクリアリングの清算基金に差し入れているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産(その他)	514百万円	501百万円
投資有価証券	12,049	16,716

2 自由処分権を有する担保受入金融資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受入担保有価証券の時価	1,591,993百万円	2,060,035百万円
うち貸付有価証券	106,484	171,352
うち再担保差入	690,048	545,872
うち手許保管	795,461	1,342,810

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	20,000百万円	31,491百万円
長期金銭債権	295	295
短期金銭債務	1,680	2,267
長期金銭債務	10	10

4 金融商品取引業者向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
極度額総額	685,403百万円	733,813百万円
貸出実行残高	158,541	209,981
差引額	526,861	523,832

なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

5 消費貸借契約等により貸し付けている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	20,178百万円	-百万円
投資有価証券	32,636	12,338

6 消費貸借契約等により借り入れている有価証券の時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸付に供している有価証券	1,258,347百万円	878,337百万円
担保に差し入れている有価証券	51,153	68,581

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	28百万円	22百万円
営業費用	1,775	1,641
営業取引以外の取引による取引高	619	2,019

2 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

建物	6百万円
器具及び備品	7

3 合併関連費用は、当社と大阪証券金融株式会社との合併に伴うシステム移行費用等であります。

4 支社移転費用は、大阪支社移転に伴い発生した費用であります。主な内訳は次のとおりであります。

賃貸借契約解約損	323百万円
----------	--------

固定資産除却損	113	(主に建物関連)
原状回復費用等	59	

- 5 退職給付費用は、当社の退職給付制度に、合併消滅会社である大阪証券金融株式会社の退職給付制度を統合したことに伴い発生した過去勤務費用の一括処理額であります。当該金額には、合併消滅会社の統合時における退職給付債務の算定方法を、簡便法から原則法へ変更したことによる影響額を含んでおります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式26,268百万円、関連会社株式624百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式26,268百万円、関連会社株式624百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7百万円	13百万円
賞与引当金	152	148
退職給付引当金	927	794
役員退職慰労引当金	15	14
貸倒引当金	772	541
繰越欠損金	3,063	2,259
その他有価証券評価差額金	11	307
繰延ヘッジ損益	-	649
その他	199	236
繰延税金資産小計	5,149	4,963
評価性引当額	3,178	2,506
繰延税金資産合計	1,971	2,457
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,836	5,822
合併受入資産評価益	701	636
繰延ヘッジ損益	-	888
その他	18	10
繰延税金負債合計	4,557	7,359
繰延税金負債の純額	2,586	4,902

なお、繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	429百万円	360百万円
固定負債 - 繰延税金負債	3,015	5,262

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	3.5
評価性引当額の増減	5.0	19.7
負ののれん発生益	28.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	3.1
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9	17.1

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額は514百万円減少し、法人税等調整額が82百万円、その他有価証券評価差額金が572百万円、繰延ヘッジ損益が24百万円、それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は7百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は170百万円減少し、法人税等調整額は170百万円増加しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行するため

2 取得に係る事項の内容

（1）取得対象株式の種類

普通株式

（2）取得する株式の総数

3,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.0%）

（3）取得価額の総額

2,500百万円（上限）

（4）取得期間

平成27年5月12日から平成28年3月18日まで

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,419	-	-	2,419	1,878	41	540
器具及び備品	1,134	18	1	1,151	874	70	276
土地	830 (242)	-	-	830 (242)	-	-	830
リース資産	405	-	38	367	247	76	119
建設仮勘定	-	345	0	345	-	-	345
有形固定資産計	4,790 (242)	363	40	5,113 (242)	3,000	188	2,113
無形固定資産							
ソフトウェア	8,457	37	-	8,494	8,150	196	343
ソフトウェア仮勘定	312	1,480	-	1,792	-	-	1,792
その他	55	-	-	55	33	1	22
無形固定資産計	8,824	1,518	-	10,343	8,184	197	2,158
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」による再評価差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,338	220	355	(注) 361	1,842
賞与引当金	428	448	428	-	448
役員賞与引当金	56	108	56	-	108
役員退職慰労引当金	43	-	-	-	43

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 (特別口座)(旧)大阪証券金融株式会社にかかる特別口座 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 公告掲載URL http://www.jsf.co.jp (但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
- 2 当社と大阪証券金融株式会社の合併の効力発生日の前日である平成25年7月21日において、大阪証券金融株式会社の株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類		提出日	提出先
有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度（第104期） 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	平成26年6月26日	関東財務局長
内部統制報告書及び その添付書類	事業年度（第104期） 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	平成26年6月26日	関東財務局長
四半期報告書及び確認書	（第105期第1四半期） 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	平成25年8月13日	関東財務局長
	（第105期第2四半期） 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	平成26年11月11日	
	（第105期第3四半期） 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	平成26年2月10日	
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2（株主総会における議決権行使の結果） に基づく臨時報告書	平成26年6月30日	関東財務局長
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書	平成26年12月2日	
自己株券買付状況報告書		平成26年6月5日 平成26年7月1日 平成26年8月4日 平成26年9月2日 平成26年10月1日 平成26年11月4日 平成26年12月1日 平成27年1月6日 平成27年2月2日 平成27年3月2日 平成27年4月1日 平成27年6月2日	関東財務局長

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成27年 6月25日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 福田 光博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 伸行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 酒井 宏暢 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本証券金融株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本証券金融株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成27年6月25日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。